

鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会

開催趣旨

- 全国のローカル鉄道は、沿線人口の減少・少子化に加えてマイカーへの転移等により利用者が大幅に減少するなど、大手・中小鉄道事業者かを問わず、危機的な状況にある。これに加えて、近年は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や仕事・生活のスタイルの変化が拍車をかけている。
- こうした状況に対し、民間事業者である鉄道事業者としても、地域の移動の足を守るため、様々な利用促進策のほか、減便や減車等のコスト削減策を実施してきた。これに対し、沿線自治体や利用者においては、公共交通としての利便性の更なる低下や、将来に向けた持続性について、心配や懸念が広がっている。
- ローカル鉄道は長年に渡り、地域の基幹的・広域的公共交通としての役割を担ってきており、二次交通など幅広い地域の公共交通のあり方を左右する大きな存在である。
- 全国各地では、沿線自治体が、ローカル鉄道のあり方を、まさに「自分ごと」と捉え、鉄道事業者と協力して利用促進を図ったり、上下分離等により経営リスクを分担して利便性や持続性の向上に努めている事例が増えている。また、利用者の視点に立って、鉄道に代えてLRTやBRT、バス等の新たな輸送モードを導入している事例も見られる。
- 本検討会においては、こうした事例を参考にしつつ、人口減少社会の中で、鉄道事業者と沿線地域がローカル鉄道の置かれた現状について危機認識を共有し、相互に協力・協働しながら、いかにして利便性・持続性の高い地域モビリティを再構築していくか、また、そのために国としてどのような政策をとっていくべきか、について検討・審議を行うものとする。